

ナイン オピニオン

～9人からの提言～



入札制度の疑問?

「ごみ収集業務委託の入札」

7月からの新たなごみ収集の業者選定の入札では、多くの疑問が指摘されています。「入札機会の公開」の一つとして行われ、従来の収集地域を3から4区域にし、「市内に本店・営業所等有事業者」といった参加資格等付して今年3月入札を実施。

受託業者は市内1社、他3社は主に県外で業務を行う事業者となりました。しかも、「市内に営業所等有事」とした入札資格に關し、2社はおよそ営業所としての実態が認められない有様です。看板は掲げられているものの、社員の存在は全くなく、長期間閉め切った状態の建物に、県外本社への直通電話を備えただけ。もう1社は看板の掲示すらない全くの個人宅。やはり社員の存在はなく、連絡先である電話は常にファックス受信状態で交信不能です。

これらに基づき入札資格の適正さと営業所の実態把握の有無を質したところ、市は「何ら問題はない」との姿勢。更に市はコストの削減効果を挙げますが、その実態は委託料の算定根拠の変更です。従来、業務の困難さ等から収集作業者

は「正規雇用」を前提としました。今回、「非正規」かつ収集車への乗務員数を減らした事が大きく影響しています。また業務委託契約締結後速やかに提出しなければならぬ「事務所等の位置」「従業員名簿」「車検証写し」等届け出が、7月実施を目前に6月初旬を過ぎて提出されず、市は単に督促を繰り返す程度です。入札資格から委託契約後の取扱いに至るまで、市は何故これほどまでずさんな対応をしていたのでしょうか……

一方、市が新日赤病院建設地に隣接し、調剤薬局店舗を設置する件では、その是非を巡り侃々諤々の議論を重ねて来ましたが、入居する薬局は、入札により広く募集するとし、市長がこだわった市民への説明会でも、参加者の意見に自ら「地元枠は設ける事無く入札で」と明言。

しかし、過日報告された入居調剤薬局選定の入札に関する概要では、突然「地元枠」が設定されました。「その後の意見を参考に柔軟に対応」と言うものの、事案毎に変わる基準と考へ方は方針の曖昧さと軽さを感じます。そして、6月に再度表明した10月からのプラスチックごみ分別回収モデル事業も先般見送るとまた変更されました。

「正規雇用」を前提としました。今回、「非正規」かつ収集車への乗務員数を減らした事が大きく影響しています。また業務委託契約締結後速やかに提出しなければならぬ「事務所等の位置」「従業員名簿」「車検証写し」等届け出が、7月実施を目前に6月初旬を過ぎて提出されず、市は単に督促を繰り返す程度です。入札資格から委託契約後の取扱いに至るまで、市は何故これほどまでずさんな対応をしていたのでしょうか……



自動販売機設置の入札は、 本末転倒ではないか

景気低迷による税収人の減少は深刻です。本市では財源の確保を目的にさまざま



▲市役所内自販機

ました。なんと最高額は、226万円の場所代となりました。

本来自動販売機の設置は、業者が市民の利便性のために提言し、営業努力により販売拠点を開発したものであり、その分も含め業者には税金として納めていたくべきものであると考えられます。民間企業の知恵や努力の上前をはねるような行為を行政が行うことは、大きな疑問を持たざるをえません。

全国における公共スポーツ施設等に企業名や商品名をつける権利を入札するネーミングライツ、本市のホームページのバナー広告やエレベーター内の広告の掲示等は、行政が考え出した財源の確保としては良いことだと思えます。しかし、民間の業者、しかも市内業者の努力を取り上げ収入にするなど、本末転倒ではないのでしょうか。

行政は、市内業者の支援や育成の方策を推進すべきで、安直な収入増を図ることなどは論外であると考えます。



▲場所代226万円の自販機

地域医療連携の構築 ～医療連携の推進～

ニュースレター1号・2号の特集記事では、新足利赤十字病院に対する大いなる期待と、果たしていただくべき役割について取り上げてきました。そこで今号では、開院まで1年を切ったこの時期だからこそ、地域における医療連携(役割分担)の構築を図る必要性を提言させていただきます。

現在、全国的に医師と看護師の不足による、地域医療の崩壊を招く深刻な事態が多発発生しております。新しい病院では、高度医療・救急救命への特化を目指しながらも、押し寄せる軽症患者とその対応による長時間勤務、また命を預かるという極度の緊張状態や精神的なストレスにより、医師も看護師も疲弊し、結果的には去ってしまうという状況が見受けられます。

そこで、足利赤十字病院を擁する本市において、地域医療を永続的に維持していくためには、市民が症状に合わせた医療機関を選択する必要があります。また、足利赤十字病院には高度医療・救急救命に特化した、中核病院としての役割を担っていたことが重要であります。市民も当事者としての自覚を持ち、地域医療連携の構築のための行動をお願いしたいと思えます。



お説

ニュースレター2号、新足利赤十字病院の記事中「無料の病室を希望したにもかかわらず、空いていない場合は個室でも無料となります。」の表現は、全ての場合に該当するものではありません。誤解を招く表現であったことをお詫言いたします。

編集後記

市議会では、前期に引き続き議会改革推進協議会を組織し、市民の議会としての立場をより明確に、より身近に感じていただくため、積極的に情報を公開し透明性を確保するための活動、ルール作りを行ってまいりました。6月議会で議員定数を24に改定した事も大きな改革と言えます。また、本年度より議会基本条例の勉強会を立ち上げ、議会基本条例や自治基本条例の制定も含めた検討を始めました。来期には、市民懇談会による「市民懇談会」等により市政の問題点を議論したり、市民を交えた検討会等を開くなど、さらに積極的な活動により市民と市議会が一体の関係を築くための活動を展開してまいります。

※このニュースレターは公的機関の確認を経て発行しております。